

平成 26 年度

市町村公営企業決算概況

千葉県総務部市町村課

目 次

第 1 編 平成26年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節	事業数	1
第2節	業務の状況	3
第3節	職員数	4
第4節	決算規模	6
第5節	全体の経営状況	7
第6節	料金収入	9
第7節	企業債	10
第8節	他会計繰入金	13
第9節	建設投資額及びその財源	15
第10節	法適用企業の経営状況	18
第11節	法非適用企業の経営状況	26
第12節	経営健全化等の状況	30
第13節	まとめ	30

第2章 事業別状況

第1節	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	31
第2節	ガス事業	50
第3節	病院事業	58
第4節	下水道事業	76
第5節	市場事業	97
第6節	宅地造成事業	105
第7節	駐車場整備事業	109
第8節	介護サービス事業	113

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

第1節	地方公営企業決算の概要	126
第2節	地方公営企業の事業数	127
第3節	職員数の状況	130
第4節	決算規模	131
第5節	建設投資額及びその財源内訳	132
第6節	法適用企業の決算状況	133
第7節	経営分析（法適用企業）	143
第8節	法非適用企業の決算状況	146
第9節	企業債の状況	149
第10節	繰入金及び繰出金の状況	157
第11節	資金不足比率の状況（平成26年度）	160

目次

第2章	市町村別決算カード	
第1節	法適用企業	
	上水道事業	164
	簡易水道事業	210
	ガス事業	212
	病院事業	218
	市場事業	241
	観光施設事業（その他観光施設）	242
	介護サービス事業	243
	公共下水道事業	245
	特定環境保全公共下水道事業	250
第2節	法非適用企業	
	電気事業	254
	市場事業	259
	と畜場事業	266
	観光施設事業（休養宿泊）	268
	観光施設事業（その他観光施設）	269
	宅地造成事業（その他造成）	271
	駐車場整備事業	276
	介護サービス事業	298
	公共下水道事業	327
	特定公共下水道事業	354
	特定環境保全公共下水道事業	355
	農業集落排水事業	362
	特定地域生活排水処理事業	382
第3編	参考資料	
第1章	主要企業の料金等の状況	
第1節	水道事業	387
第2節	下水道事業	389
第2章	市町村別地方公営企業の状況	
	市町村別地方公営企業の状況	395
第3章	地方独立行政法人の経営状況	
	公営企業型地方独立行政法人（病院事業）	403

表の見方

1 調査対象事業及び期間

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間において、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）を適用している事業（競馬，競輪，競艇等の収益事業，農業共済事業，交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業，観光地駐車場以外の駐車場整備事業，介護サービス事業）について，平成 26 年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

2 集計事業の種類

- (1) 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）
- (2) 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

3 施設及び業務概要

平成 27 年 3 月 31 日現在のものであり，平成 26 年度における実績である。

4 集計の方法及び用語の定義

以下，特に断る場合以外は，地方公営企業法（以下，単に「法」と略称）適用事業についてのものである。

- ① 各項目の数値は，表示単位未満を四捨五入している。したがって，その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- ② 各種比率は把握可能な最小単位の数値で計算した結果となっているが，「指数」については，表示単位で求めた結果となっている。
- ③ 各種用語の定義等については，以下で特段定めがない場合は，総務省が実施している「地方公営企業決算状況調査」による。

(1) 各事業共通分

総収益＝営（医）業収益＋営（医）業外収益＋特別利益

総費用＝営（医）業費用＋営（医）業外費用＋特別損失

純利益（純損失）＝総収益－総費用

経常収益＝営（医）業収益＋営（医）業外収益

経常費用＝営（医）業費用＋営（医）業外費用

経常利益（経常損失）＝経常収益－経常費用

不良債務＝流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）

当年度繰入金合計＝他会計からの負担金，補助金，出資金の合計額

支出決算規模〔消費税込み〕(法適) = 総費用〔消費税込み〕 - 減価償却費 + 資本的支出

当年度未処分利益剰余金(累積欠損金) = 繰越利益剰余金(又は前年度繰越欠損金) + 当年度純利益(又は当年度純損失)

形式収支(法非適) = 収支再差引 - 積立金 + 前年度からの繰越金 - 前年度繰上充用金 + 収益的支出に充てた地方債 + 収益的支出に充てた他会計借入金

実質収支(法非適) = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源

職員1人当り営業収益 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$

費用構成比率(%) = $\frac{\text{各費用項目}}{\text{費用合計}} \times 100$

費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)

自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$

流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

経常収支比率(%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

営(医)業収支比率(%) = $\frac{\text{営(医)業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営(医)業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

累積欠損金比率(%) = $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営(医)業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

不良債務比率(%) = $\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営(医)業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

料金収入(医業収益)に対する比率(%) = $\frac{\text{各項目}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$

収益的収支比率(%) (法非適) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

赤字比率(%) (法非適) = $\frac{\text{実質赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

有形固定資産減価償却率(%) = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$

(2) 水道事業分(簡易水道事業を含む)

有収率(%) = $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (\%)} = \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (\%)} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{配水管使用効率 (m}^3/\text{m)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$\text{固定資産使用効率 (m}^3/\text{万円)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額 (万円)}}$$

$$\text{職員 1 人当り \{給水人口 (人), 有収水量 (m}^3\text{), 営業収益 (千円)\}} = \frac{\text{現在給水人口, 年間総有収水量, 営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$$

$$1 \text{ m}^3 \text{ あたり供給単価 (円, 銭)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$1 \text{ m}^3 \text{ あたり給水原価 (円, 銭)} = \frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{企業債残高対給水収益比率 (\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

$$\text{資本費} = \text{企業債利息} + (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) + \text{受水費中資本費}$$

(3) ガス事業分

$$\text{導管使用効率 (1000MJ/m)} = \frac{\text{販売量}}{\text{導管延長}}$$

$$\text{固定資産使用効率 (1000MJ/万円)} = \frac{\text{販売量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{販売量 1 m}^3 \text{ 当り料金単価 (円, 銭)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$$

$$\text{販売量 1 m}^3 \text{ 当り供給原価 (円, 銭)} = \frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{販売量}}$$

$$\text{職員 1 人当り \{供給戸数 (戸), 販売量 (1000MJ), 営業収益 (千円)\}} = \frac{\text{年度末供給戸数, 販売量, 営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$$

(4) 病院事業分

$$\text{病床利用率 (\%)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{入院診療日数}} \times 100$$

$$\text{稼動病床利用率 (\%)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$$

$$\text{1日平均患者数 (人) 入院} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$$

$$\text{1日平均患者数 (人) 外来} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$$

$$\text{外来入院患者比率 (\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

$$\text{職員1人当り診療収入 (千円)} = \frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$$

$$\text{医師1人1日当り \{入院患者数 (人), 外来患者数 (人), 診療収入 (千円)\} =$$

$$\frac{\text{年延入院患者数, 年延外来患者数, 入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$$

$$\text{患者1人1日当り診療収入 (円) 入院収入} = \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$\text{患者1人1日当り診療収入 (円) 外来収入} = \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$$

総患者1人1日当り収益費用 (円)

$$\{\text{総収益 (除繰入金), うち薬品収入, 総費用, うち給与費, うち薬品費, 純利益}\} =$$

$$\frac{\text{総収益 (除繰入金), 薬品収入, 総費用, 給与費, 薬品費, 純利益}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$$

$$\text{入院患者1人1日当り給食材料費 (円)} = \frac{\text{給食材料費 (患者用)}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$\text{稼動病床1床1日当り収益費用 (円) \{医業収益, 医業費用\} =$$

$$\frac{\text{医業収益, 医業費用}}{\text{年延稼動病床数 (感染症病床除く)}}$$

$$\text{病床100床当り職員数 (人)} = \frac{\text{年度末各種職員数}}{\text{年度末病床数 (感染症病床除く)}} \times 100$$

$$\text{薬品使用効率 (\%)} = \frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価 (医療材料費のうち薬品費)}} \times 100$$

(5) 下水道事業分（法適・法非適）

$$\text{合流管比率} = \frac{\text{合流管布設延長}}{\text{下水管布設延長}}$$

$$\text{有収率（\%）} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$$

$$\text{使用料単価（円，銭）} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価（円，銭）} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{受益者負担金負担率（\%）} = \frac{\text{受益者負担金実収入額}}{\text{総事業費－特定財源}} \times 100$$

$$\text{経費回収率（\%）} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

$$\text{施設利用率（\%）} = \frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$$

